事務事業評価シート

事業番号		4	1										
事業名			下水道普及啓発費			2	局名	都市建設局					
						L	部名	土木部					
事業開始年度						不明	課名	下水道管理課					
根拠法令等			なし 課長名 石井隆										
実施方法			■直接実施										
			□業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)										
			口補助金(補助先:)										
			口その他(
		目的 かために)	イベント・講座の開催等を通し、下水道の仕組みや働きなど、広く市民に周知を図る ことにより、事業の公益性等も含め、理解と協力を得ることを目的とする。										
事業概要		対 象 を対象に)	市民、下水道につ			いて学習する小学4年生など							
	事業内容 (手段・手法など)		 ○環境イベントへの出展 (参加イベント) リサイクルフェア(10月) 環境まつり(6月) (内容)下水道機材・パネル・写真展示・啓発用ポスター掲示 ○夏休み親子下水道施設見学会(7月) (内容)学校で下水道について学習する小学4年生の親子を対象に、相模原市の 汚水を処理している処理場(茅ヶ崎市柳島管理センター)での講習・施設見学 ○生涯学習まちかど講座の開催・(随時)(22年度は宮上小学校にて開催) 										
	事業(の必要性	市民に身近な生活環境の整備・充実を図り、インフラとしての下水道整備を進めるなか、下水道普及率も上がり市民の環境に対する関心も深まっているが、いまだに公共下水道への未接続や下水管への油分等の投棄などがある。 下水道の普及啓発は、下水道事業が良好な水環境づくりなどの公共的な側面があることからも必要な事業である。										
						平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算					
		事業費	(直接経費)			77 千円	111 千円	81 千円					
		正規耶	後事者数 3000000000000000000000000000000000000			0.1 人	0.1 人	0.1 人					
	人				人件費	727 千円		727 千円					
コス	件 費	嘱託聯			事者数	人	人	人					
\ \ -		臨時職			人件費	千円	千円	千円					
			人件費 合計		it	727 千円	727 千円						
			事業費			804 千円	-	808 千円					
	l #	一人一月	あたりの事業費			0.00 千円	0.00 千円	0.00 千円					

			平成21年度実績	平	成22年度実績	· 半成23	平成23年度予算					
	[国·県支出金	千円	千円		·円	千円					
財源内訳	중	总益者負担金	千円	千円		·円	千円					
[その他	<u> </u>	千円	千円 千円		円	千円					
		一般財源	77 千円 111 न		111 千	円	81 千円					
			項目			3	金額					
平成23		旅費•一般旅費 15 千円										
事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		需用費•啓発用図	書 				36 千円					
		役務費・啓発用展示物の搬送 30 千円										
		千円										
活動実	结1		指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込					
		イベント参加者数			816	808	1,000					
単位当たり	コスト1		(総事業費/活動指標)			1.0	0.8					
活動実	- .結ク	活動	指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込					
単位当たり		(総事業費	費/活動指標)									
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)		複数の事業メニューがあるが、多くの市民が集まるリサイクルフェアでの「下水道展」で の見学者数:前年度以上を目標とする。										
			! 指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込					
┃ 成果実	≧績	イベント参加者数		人	816	808	1000					
/ *	て小央											
特記事 (事業の治												
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)		普及啓発事業の効果測定は難しい面もあるが、水質汚濁の防止や良好な水資源の 保全など、公共的観点からも一層の普及啓発に取組む必要がある。										
		《評価の視点》	・必要性 ■ある	口な	い · 有	効性 ■ある	□ない					
		《評価の祝点》 - 効率性 □ある ■ない										
		《評価の区分》 □廃止 □民間 □再構築 ■見直し □現状維持 □拡充										
評価		《評価区分の理由》 水質汚濁の防止や良好な環境の保全のため、市民の理解の醸成を図ることは必要であり、小学生の学習時期を捉えて普及啓発を実施することも有効である。 しかしながら、県営水道等とのタイアップや環境・教育分野とのパッケージ化など、より効率的、効果的な手法の検討は可能であると判断した。 また、下水道事業の公営企業会計移行に向け、事業収益を向上させるための啓発 (使用料の収納率向上、未接続や無断接続への対策など)についても検討が必要である。										
H24年度 予算への反映		H24年度予算額、職員定数共に現状維持。										
経営評価委員会 による意見		●見直し ⇒廃止 事業実施による具体的な効果が明確ではないことから、一旦廃止とすべきである。										